別記２（第１１条関係）

特定建設工事共同企業体協定書（乙型）

（目的）

第１条　当共同企業体は，次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）総社市発注に係る○○工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下，単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は，○○建設株式会社・○○建設株式会社・○○建設株式会社　○○工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は，事務所を○○県○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は，○○年○○月○○日に成立し，建設工事の請負契約の履行後３箇月以内を経過するまでの間は，解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは，当企業体は，前項の規定にかかわらず，当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は，次のとおりとする。

　　　　第１構成員　住所　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　名称　○○建設株式会社

　　　　第２構成員　住所　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　名称　○○建設株式会社

第３構成員　住所　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　名称　○○建設株式会社

　　　　　　　（注）構成員数に応じて適宜記載すること。

（代表者の名称）

第６条　当企業体は，○○建設株式会社　代表取締役　○○　○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は，建設工事の施工に関し，当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で，発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の分担工事額）

第８条　各構成員の建設工事の分担は，次のとおりとする。ただし，分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは，それに応じて分担の変更があるものとする。

　　　　　○○工事　　　　○○建設株式会社

　　　　　○○設備工事　　○○建設株式会社

　　　　　○○設備工事　　○○建設株式会社

　　　　　　　（注）構成員数に応じて適宜記載すること。

２　前項に規定する分担工事の価格については，次条に規定する運営委員会で別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項，資金管理方法，下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し，建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は，建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は，○○銀行とし，共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事のため，運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本工事施工中発生した共通の経費等については，分担工事額の割合により毎月一回運営委員会において，各構成員の分担額を決定するものとする。

　（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し，発注者及び第三者に与えた損害は，当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては，その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは，運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は，いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

　（決算）

第15条　当企業体は，工事しゅん工の都度，当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第16条　決算の結果，利益金を生じた場合には，第８条に規定する分担工事額の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第17条　決算の結果欠損金を生じた場合には，第８条に規定する分担工事額の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第18条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第19条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は，解散した場合においては，残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては，第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

３　決算の結果，利益を生じた場合において，脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（解散後の契約不適合責任）

第20条　当企業体が解散した後においても，当該工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは，各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社・○○建設株式会社・○○建設株式会社は，上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書○通を作成し，各通に構成員が記名押印し，各自１通所持するとともに，総社市への申請書類として１通提出するものとする。

　　　　○○年○○月○○日

代　表　者　住　　所　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　（第１構成員）名　　称　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　代表取締役　○○　○○㊞

第２構成員　住　　所　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　代表取締役　○○　○○㊞

第３構成員　住　　所　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　代表取締役　○○　○○㊞